

議第 3 1 号

平成 2 9 年度綾部市住宅・工業団地事業特別会計予算

平成 2 9 年度綾部市の住宅・工業団地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 3, 4 6 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 2 月 2 7 日提出

綾部市長 山 崎 善 也

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		57,763
	1 財産運用収入	13,683
	2 財産売却収入	44,080
2 繰入金		25,463
	1 繰入金	25,463
3 諸収入		243
	1 雑収入	243
歳入合計		83,469

歳出

款	項	金額
1 総務費		38,922
	1 総務管理費	38,922
2 販売促進費		18,584
	1 販売促進費	18,584
3 公債費		25,463
	1 公債費	25,463
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		83,469

平成 2 9 年 度

綾部市住宅・工業団地事業特別会計予算説明書

平成29年度綾部市住宅・工業団地事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(千円)	(千円)	
1 財産収入	57,763	84,290	△26,527
2 繰入金	25,463	25,463	0
3 諸収入	243	247	△4
歳入合計	83,469	110,000	△26,531

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 総務費	38,922	59,959	△21,037	0	0	38,922	0
2 販売促進費	18,584	24,078	△5,494	0	0	18,584	0
3 公債費	25,463	25,463	0	0	0	0	25,463
4 予備費	500	500	0	0	0	500	0
歳出合計	83,469	110,000	△26,531	0	0	58,006	25,463

2 歳 入

第 1 款 財産収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 財産運用収入	13,683	13,730	△47
1 財産貸付収入	13,683	13,730	△47
2 財産売払収入	44,080	70,560	△26,480
1 不動産売払収入	44,080	70,560	△26,480
計	57,763	84,290	△26,527

第 2 款 繰入金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 繰入金	25,463	25,463	0
1 繰入金	25,463	25,463	0
計	25,463	25,463	0

第 3 款 諸収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 雑入	243	247	△4
1 雑入	243	247	△4
計	243	247	△4

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 土地建物貸付収入	13,683	土地
1 不動産売払収入	44,080	土地

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	25,463	一般会計繰入金

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 雑入	243	市有地等利用料

3 歳 出

第 1 款 総務費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 総務管理費	38,922	59,959	△21,037	0	0	38,922	0
1 一般管理費	38,922	59,959	△21,037	0	0	財産収入 38,679 諸収入 243	0
計	38,922	59,959	△21,037	0	0	38,922	0

第 2 款 販売促進費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 販売促進費	18,584	24,078	△5,494	0	0	18,584	0
1 販売促進費	18,584	24,078	△5,494	0	0	財産収入 18,584	0
計	18,584	24,078	△5,494	0	0	18,584	0

第 3 款 公債費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 公債費	25,463	25,463	0	0	0	0	25,463
1 元金	24,519	24,041	478	0	0	0	24,519
2 利子	944	1,422	△478	0	0	0	944
計	25,463	25,463	0	0	0	0	25,463

節		説 明	金額 (千円)
区 分	金額 (千円)		
11 需用費	775	1住宅・工業団地維持管理費	3,320
12 役務費	332	2一般会計繰出金	35,602
13 委託料	2,213		
28 繰出金	35,602		

節		説 明	金額 (千円)
区 分	金額 (千円)		
2 給料	2,851	1職員給与費	5,139
3 職員手当等	1,392	2工業団地企業誘致費	155
4 共済費	896	3販売事業費	5,790
8 報償費	1,373	4新築促進補助金	7,500
9 旅費	57		
11 需用費	2,744		
12 役務費	1,738		
14 使用料及び賃借料	20		
19 負担金補助及び交付金	7,500		
27 公課費	13		

節		説 明	金額 (千円)
区 分	金額 (千円)		
23 償還金利子及び割引料	24,519	地方債償還金	
23 償還金利子及び割引料	944	地方債利子	

第 4 款 予備費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 予備費	500	500	0	0	0	500	0
1 予備費	500	500	0	0	0	財産収入 500	0
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
	千円	千円
土地区画整理事業債	5,249	3,490
街路整備事業債	72,886	50,604
合 計	78,135	54,094

現在高並びに前年度末及び
の見込みに関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
	1,792	1,698
	22,727	27,877
	24,519	29,575

1 一般職

給 与 費

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1		2,851
前 年 度	1		2,759
比 較	0		92

明 細 書

与 費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,392	4,243	896	5,139	
1,503	4,262	790	5,052	
△ 111	△ 19	106	87	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度			325	29	608
	前 年 度	157		325	29	621
	比 較	△ 157		0	0	△ 13

勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
430			
371			
59			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	92	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	72
		その他の増減分	2
職員手当	△ 111	制度改正に伴う増減分	60
		その他の増減分	△ 171

説 明	備 考
異動等による増	
期末・勤勉手当 年間支給割合 4.20月→4.30月 扶養手当 配偶者13,000円→10,000円 子6,500円→8,000円 等	
異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,700
	平均給与月額(円)	266,100
	平均年齢(歳)	28.11
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	225,600
	平均給与月額(円)	268,000
	平均年齢(歳)	27.11

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100
	1級		
	計	1	100.0
平成28年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級
一 般 行 政 職	部長	次長	課長、主幹	課長補佐、担当長、総主任

3級	2級	1級
主任、主事、技師	主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

代表的な職種
一般行政職
1
1
1
100.0
1
1
1
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.075	2.225
前 年 度	2.025	2.175
国 の 制 度	2.075	2.225

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.20	有	
4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000

最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
49.59000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	
49.59000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在) (%)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

代表的な職種
一般行政職

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	異なる

差 異 の 内 容
自動車等利用者（2km以上の者） 2 km 2,000円 3 km 2,400円（以降1kmごとに600円加算）